第7回 スウェーデン

兼子利夫¹

著者抄録 : 世界的に1990年代からインターネットとPCが急速に普及し始め、産業活動はもちろんのこと一般社会にもその活用が広がりつつある。そのひとつのビジネス形態が、電子商取引である。各国の政府機関等では、これらの情報技術 (Information Technology: IT) を積極的に政策に取り込み、自国のIT政策として展開している。本稿では、最初にスウェーデンのIT政策の経緯を述べ、そして、同国のIT政策の基本である「全国民のための情報社会」の概要について述べる。次に、情報技術クラスターの現状について、最後に、IT産業の一分野としてデジタル・ゲーム産業とIT政策戦略グループについて記述する。

キーワード : スウェーデン、全国民のための情報社会、情報技術クラスター、デジタル・ゲーム産業、IT政策戦略グループ

IT Policies of the Major Countries and Economies No. 7 Sweden

KANEKO Toshio¹

Author Abstract: The Internet and PCs have been spreading in the world since the 1990s. The usage of these technologies has been expanding not only in the business field but also in the ordinary society. One of those business styles is Electronic Commerce. Most of the governments of countries and economies are taking these information technologies into their policies and developing them as their own IT policy. This paper, first, takes a general view of the IT policy progress of Sweden, and describes a basic IT policy, "Information Society for All". And next it mentions the IT clusters. Last it describes the digital game industry as one of the IT industries and "IT Policy Strategic Group".

Key words: Sweden, Information Society for All, IT clusters, digital game industry, IT Policy Strategic Group

原稿受理 (2005-09-05)

(情報管理 48 (9): 610-618)

1. スウェーデンにおけるIT政策の経緯

本章では、スウェーデンの情報技術 (Information Technology: IT) 政策の最近の経緯について概観する。スウェーデンは、情報技術、通信、ニューメディアで世界をリードしており、米国をしのぎ世界最強の情報技術国と言われている。World Economic Forumが、2005年3月に「Global Information Technology Report 2004-2005」を発表したが、スウェーデンは世界ランキング6位に位置付けられている¹⁾。

1994年3月、情報技術委員会が、政府内に創設された。首相を議長とし、「国民の生活を豊かにし、スウェーデンの国際競争力を強化するために、情報技術の利用を促進する」ことを目的とした。

1994年8月、同委員会は、「情報技術：人間の能力を飛翔させるもの」と題するレポートをまとめた。このレポートは情報社会へ向けたスウェーデンのビジョンを明らかにし、「教育と研究」、「法制」、「一般行政」、「保健医療」、「通信ネットワーク」、「商工業」「情報技術リサーチ」の7つの領域について提言している。

¹ (財) 日本情報処理開発協会 調査部 (〒105-0011東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館内) Tel. 03 (3432) 3467
E-mail: tkaneko@res.jipdec.jp

¹ Research Department, Japan Information Processing Development Corporation (JIPDEC) (Kikai Shinko Kaikan Bldg. 3-5-8 Shibakoen Minato-ku, Tokyo 105-0011)

1996年3月、同委員会による提言に基づき、政府は議会に情報技術議案を提出した。これはスウェーデンとしての最初の情報技術戦略を定義するものであり、情報技術の普及と発展のための政策を提起した。

1996年3月、運輸通信大臣を議長とする第三期の情報技術委員会がスタートした。1996年の6月には、政府の情報技術議案の結果として、情報技術委員会に新しい「枠組み」が提起された。

1998年、第四期情報技術委員会がスタートした。同委員会の議長は、産業雇用通信省が務めることとなった。任期は3年から5年に延長され、より長期的なベースで活動できるようになった。同委員会は、政府と協議して、年間プログラムを作成する。政府とは定期的に協議し、毎年活動レポートを作成する。委員会事務局は、各分野で活動する作業グループを助け協力する体制とした。

1996年から1999年にかけての情報技術イニシアティブの主なものとしては、(1)教育における情報技術「スウェーデンの学校に情報通信技術を導入するための国家アクション・プラン」、(2)文化における情報技術「カルチャーネット・スウェーデン」、(3)行政における情報技術「行政の電子化」と「24時間×7日の政府サービス」等がある。

2000年3月、政府は情報技術の急速な発展に対応するため、「全国民のための情報社会」(IT Bill: “An Information Society for All”)と題する法案において、将来の情報技術政策案を発表した。スウェーデンの国会は、2000年6月、同法案を可決した。

2003年6月、情報化社会の発展に向けて、戦略的なさらなる取り組みの必要性を認識し、IT政策戦略グループ(IT Political Advisory Group)を選任した。その後、2003年12月、同グループは活動計画を発表し、任期が終了する2006年11月までの同グループの活動、役割、ビジョン、目標に関する方針、重点分野を提示した。

表1にスウェーデン政府における主要情報技術政策の経緯を示す。

2. 全国民のための情報社会

スウェーデンは、世界をリードするIT国家となるべく、同国の議会は、法案「全国民のための情報社会」²⁾を提案した。その背景には、ITは、国民すべてに影響を及ぼし、その生活スタイルにも大きな影響をもたらすことが考えられる。ITは、現在、発展中の新しい社会、すなわち情報社会にお

ける基盤技術の1つである。その後、同法案は、2000年6月に可決された。

スウェーデン政府は、基本的に次の3つの政策に焦点を絞った。

- ・ITの信頼性—すべての人がIT利用における安全性を信頼できること
- ・IT利用の能力—ITの基本的な技術をすべての人に提供すること
- ・情報社会のサービスの利用しやすさ—ITを使った情報の検索・利用、コミュニケーション

2.1. IT政策の基本

スウェーデンは、世界をリードするIT国家の1つに挙げられる。政府の積極的な施策によって、このポジションにたどりついた。民間部門と国有部門で大規模にITを利用している。例えば、スウェーデンは無線通信の分野やインターネット利用率で世界をリードしている。

これらには、いくつかの理由がある。1つは、スウェーデンにはこれまでエンジニアリングと改革の長い歴史があるということ。1998年のパソコン法案の導入で、社会の多数のグループが、技術の進歩にすばやく対応したという経緯もある。別の理由は、「知識の向上」という大人向けの教育プログラムの実施である。スウェーデンには古くから、広範囲にわたる電話網が整備されており、電気通信市場の自由化(競争への道)が開かれたのは欧州の中で最も早かった。スウェーデンの大学は他の欧州諸国よりもずっと前にインターネットへの接続を開始した。今日多くのスウェーデン人がインターネットにアクセスし、活発に利用するのはこのためである。

スウェーデンの電気通信市場の市場開放は、EUの中で最初の方だった。今日、約160のビジネス・オペレータが何らかの形で電話事業にかかわっている。多くのさまざまな企業が競争の激しい市場で活動し、電話、携帯電話、電話サービスの利用を大いに促してきた。

そして、現在、ITや電気通信の発展で最も寄与している分野は、携帯電話ネットワークの利用である。この分野におけるスウェーデンの研究開発は、圧倒的に世界のトップクラスにいる。

2.2. パソコン法

スウェーデンは、急速に一家庭あたりのコンピュータ台数が増加した。この主な理由の1つは、1998年1月に施行されたパソコン法(Personal

表1 スウェーデン政府 主要情報技術政策経緯

発表時期	政 策	概 要
1994 年 3 月	情報技術委員会創設	首相を議長とし、「国民の生活を豊かにし、スウェーデンの国際競争力を強化するために、情報技術の利用を促進する」ことを目的。
1994 年 8 月	情報技術委員会「情報技術：人間の能力を飛翔させるもの」レポート	情報社会へ向けたスウェーデンのビジョンを明らかにし、「教育と研究」、「法制」、「一般行政」、「保健医療」、「通信ネットワーク」、「商工業」「情報技術リサーチ」の7つの領域について提言。
1996 年 3 月	情報技術議案提出	スウェーデンとしての最初の情報技術戦略を定義。 優先課題 ・法律制度 ・教育 ・社会全体に対する情報の提供
1996 年 3 月	運輸通信大臣を議長とする第三期情報技術委員会スタート	1996 年の 6 月には、政府の情報技術議案の結果として、情報技術委員会に新しい「枠組み」を提起。
1998 年	第四期情報技術委員会スタート	委員会の議長は産業雇用通信省。任期は 3 年から 5 年に延長され、より長期的なベースで活動できるようになった。政府とは定期的に協議し、毎年活動レポートを作成する。最終レポートは 2003 年 5 月。
1999 年	教育における情報技術「スウェーデンの学校に ICT を導入するための国家アクション・プラン」	2001 年まで続き、学校の通信インフラストラクチャの強化を目的。 ・政府の助成によって学校のインターネット接続をより高速にする(特に地方自治体の開発努力を支援する)。 ・生徒と教師が全員自分の電子メール・アドレスを持つようにする。 ・義務教育と高校の教師 60,000 人(全体の 40%)を支援して、教育スキルの向上に努める。
1998 年	文化における情報技術 「カルチャーネット・スウェーデン」	実験段階を終了して、「スウェーデン文化に関する全国協議会」が常設の「カルチャーネット・スウェーデン」を運営。 カルチャーネット・スウェーデンは 1997 年 -1999 年にわたる3か年のプロジェクトとしてスタートし、スウェーデンの文化資産へのおよそ 5,000 のリンクが張ってある。
1999 年	行政における情報技術「行政の電子化」	「スウェーデン行政開発庁」の監督のもとに、各省庁は一斉に行政の電子化に乗り出した。
2000 年 1 月	行政における情報技術「24 時間×7 日の政府サービス」	全国民に開かれた「24 時間×7 日の政府サービス」のプロジェクトをスタート。
2000 年 3 月	情報技術議案「全国民のための情報社会」法案発表	政府は情報技術の急速な発展に対応するため、将来の情報技術政策案を発表した。
2000 年 6 月	情報技術議案「全国民のための情報社会」法案可決	3つの優先政策、①情報技術への信頼を高めるための政策、②情報技術の能力を高めるための政策、③情報技術へのアクセスを高めるための政策
2003 年 6 月	「IT 政策戦略グループ」選任	「全国民のための情報社会」の推進。

出典：スウェーデン政府等発表資料から作成

Computer Reform) である。

パソコン法は、国民にコンピュータの取得を奨励するために導入された。この法案の目的は、スウェーデンの全国民が、情報社会がもたらすサービスを利用できるようにすることである。

この法律は、コンピュータを購入した企業が、税金控除を受けられるというもので、企業が職員

に免税でパソコンを購入し、それを自宅に置くことができる。肩書きに関係なく、長期的な地位にいる人すべてが対象で、自宅でコンピュータが必要な従業員だけにとどまらない。この法案によって、小売りよりもかなり低価格でコンピュータが買えるチャンスが従業員に与えられた。従業員は通常3年間にわたって給与天引きで代金を支払った。

法案は成功を収めた。1997年から1998年の間に自宅でコンピュータを使用する従業員の割合は、48%から67%に上がった。したがって、この法案のおかげで、ITやコンピュータの進展度が上がった。また、この法案は、インターネット経由で情報やサービスにアクセスする可能性を広げている要因でもある。

2.3. 主要分野でのITの重要性

2.3.1. ITと生活の質

障害を持つ人の多くは、ITによってコミュニケーションをとる機会が増える。ITによって、障害を持つ人は医療、教育、文化、公開討論、催しを享受できる可能性が得られる。このようにして生活の質が大幅に改善される。

ITによって、障害を持つ高齢者は自宅にいることが容易になる。身内はITを使って介護の必要性やサポート手段に関する支援、知識および情報を得られる。また、ITによる自宅での最新式ヘルスケアなど健康管理の向上によって安全性がもたらされる。

2.3.2. ITと民主主義

インターネットの発展によって、直接民主主義への道が開かれ、国民にとって公的機関の透明度が増し、コントロールや意見交換がしやすくなる。ITは国民がさまざまな問題についてコミュニケーションをとり、グループを作るための新しい道を開く。

ほとんどの政府機関、地方自治体、県議会は、各自Webサイトを持っている。個人や企業は組織や政治家と接触する機会が与えられている。民主主義や意見交換、そして政治への影響力を強化する1つの方法は、地方自治体や県議会のWebサイトで多くの政治家を紹介することである。一般的に、彼らは電話番号と同様に電子メールアドレスを持っており、これによって誰もが政治家に電子メールを書くことができる。

これらのWebサイトの中には、国民と一緒に電子会議を開くためのフォーラムがある。国民はお互いに、または選出された代表者と意見交換できる。

このような電子フォーラムは、特定の地方自治体や県議会で展開されている。今後、国民や組織、政党、大衆運動、研究機関でさまざまなネットワークが構築され、電子フォーラムを使って運営される可能性がある。

2.3.3. ITとマスメディア

マスメディアは、現代の民主主義の中で非常に

重要な存在である。マスメディアは、自分たちの持っている知識を一般市民に提供し、共に生活し活動できるようにしてくれる。

IT、主にインターネットのおかげで、情報を発信したりアクセスしたりする機会が大幅に増えた。したがって、マスメディアの状況も変化した。異なる種類のメディア間における境界線があいまいになり、メディア同士でオーバーラップする部分が出てきた。例えば、従来のメディアの中で流通経路に進出しているものもある。メディアとコンピュータ通信との間の境界線もはっきりしなくなっている。

インターネット自体は、情報にアクセスする1つの方法になっているが、新聞もインターネット上で読むことができる。文字テレビも1つの例である。これはテレビで文字による情報を読めるようにしたものである。もちろん、携帯電話であらゆる情報にアクセスすることもできる。

これらのことは、IT構造の発展が将来マスメディアにとって重要になることを意味している。

スウェーデン政府は、IT政策に取り組むことによって、マスメディアが民主主義の重要な機能を継続して果たすことができるように願っている。例えば、ITの発展に関連した政治判断が表現の自由、アクセス性、多様性、選択の自由の点で目的に基づいていなければならない。

つまり、マスメディアが一般市民と接触し、市民が欲しいと思う情報を提供するにあたって、妨げがあってはならない。

また、法制化も影響を受ける。ITが発展した結果、情報がどのように配布され、その情報がどのような形式で受信者に届いているかによって、いくつもの異なった法律にかかわってくるマスメディアもある。これらの法の中には、表現の自由、ラジオやテレビ、電気通信事業に関する基本法が含まれている。

2.4. 新しいIT政策

1996年に作成されたIT政策は、ITの発展が極端に速いため作り直す必要が生じた。現在ではITの利用方法に関してまったく新しい可能性が出てきている。国際競争の激化もIT政策を作り直すためのもう1つの理由である。スウェーデンは世界をリードするIT国家としての地位を維持するためにIT政策を再検討する必要があった。

初期のアプローチは1996年から続いている。ITの利用率は、できるだけ多くの人がITを認識する

ことによって向上する。ITの認識は、創造性、成長、雇用にもつながる。また、IT政策はスウェーデンの競争力向上、知識・民主主義・正当性の向上、男女の平等、福祉国家の発展、行政における効率性の向上をもたらす。

しかし、以下の理由で初期のアプローチを変更する必要があった。

- ・数多くのコンピュータや携帯電話を環境に無害なサイクルで処理する必要がある。また、環境に優しい輸送や環境モニタリングなどによってITが環境改善に貢献することは重要である。
- ・新しい技術インフラの開発が市場によってのみ管理される場合、国内の人口過少地域に住む人々は利用できないというリスクがある。政府の仕事は、すべての国民がITネットワークにアクセスできるようにすることである。
- ・IT政策は、民族の多様性や統合の問題を考慮する必要がある。IT政策はグループごとにITにアクセスできる範囲を決定できる。

IT政策が策定されるときに、優先事項を明確に決めることが重要であった。ITへの信頼およびITのセキュリティは非常に重要な問題である。例えば、電子商取引はセキュリティに非常に依存している。ユーザはセキュリティ技術や新しい法律を信頼しなければならないため、他の法案によって電子商取引を円滑に進める必要がある。

教育に関しては、そのコンセプトはITサービスを利用する際の人々の能力を含めて拡大されている。能力は学校や職場での教育またはITの実践教育によって身に付けられる。

パソコン法案によって、家庭でコンピュータを持つ人が増えた。これは、一般の人々の能力向上の礎となった。これらの法案に加えて、スウェーデンはIT国家のリーダーであり続けるため、またそれにより、国際市場での優位性を保つために、さらに多くのIT専門家の訓練または確保が必要だった。

2.5. IT分野における優先事項

スウェーデンが「全国民のための情報社会」になるという目標を達成するために、IT政策は主に規制システム、教育、トレーニング、インフラに重点を置いている。これらの分野では、次の3つが優先される。

- ・ITの信頼性
- ・IT利用の能力
- ・情報社会のサービスの利用しやすさ

スウェーデンが他のIT国家と足並みをそろえる

場合は、労働力への高度かつ特別な要求、資本調達、コンピュータの認識等に必要な条件をそろえなければならない。

すべての人は、ITを使った通信、商取引、生活の質の向上に信頼を寄せることが大事である。すべての人は、IT利用の基本知識を持つべきである。国内および国外のITシステムへのアクセスは、国内全域で可能である。これらの方策はできるだけ早く施行されるべきであると述べている。

3. 情報通信技術クラスター

スウェーデン政府は、国際競争力を保持した情報通信技術を進展させるために、スウェーデンの主要な地域で「情報通信技術クラスター」を推進している³⁾。

スウェーデンの情報通信技術クラスターは、外国企業から非常にアクセスしやすい存在でもある。企業間協力やさまざまなネットワーク活動への開放性は、外国企業の参入や優れたイノベーションを促進している。

スウェーデンには、いくつかの国際的に競争力のある情報通信技術クラスターがある。主なクラスターとしては、モバイルバレー、テレマティクスバレー、テレコムシティ、ホームコム、インターネットベイ等が挙げられる。有名な大学や研究所が近接していること、また十分な数と規模の企業があることが、これらの共通項となっている。相互関連企業、専門サプライヤ、学術研究所、工業研究所、サイエンスパーク、テクノロジーインキュベータ、ベンチャーキャピタル会社などのネットワークによって、これらのクラスターはイノベーションを生み出すユニークな存在となっている。

3.1. テレマティックスバレー

イエーテボリのテレマティックスバレーは、車載情報システムの世界第一級のセンターとして急速に発展した。このクラスターの発展の理由として、各種産業部門、公共研究活動が統合的にそろっていることが挙げられる。世界的な2つの自動車メーカー（VolvoとSaab）、および世界最大のトラックメーカーの1つ（Volvo Trucks）が、ここに本部を置いている。同様に、移動体通信および無線技術をリードするストックホルム／キスタ・クラスターの発展には、エリクソン（Ericsson）が大きな役割を果たした。

3.2. クラスター発展に対する支援

クラスターの発展と向上は、スウェーデン政府および地方自治体にとっての優先事項である。例えば、スウェーデンのイノベーションシステムを支援・促進するための、国家資金による機関VINNOVA (Swedish Agency for Innovation Systems : スウェーデン技術開発庁)⁴⁾の設立が挙げられる。

VINNOVAは、効果的なイノベーション・システムを開発し、資金を供給することにより、技術、交通、ワーキング・ライフ等を支援する産業省所属の政府機関である。

2001年に、旧NUTEK (Swedish National Board for Industrial and Technical Development)が再編され、以下の3機関となった。公的機関の充実したサービスによって、起業家の成長が助けられている。

- ・NUTEK (Swedish Business Development Agency) : 起業家支援、地域開発、ファイナンス、調査・分析の4つの機能を持つ機関
- ・VINNOVA (Swedish Agency for Innovation Systems) : 研究・技術開発に投資し、持続的開発に資するイノベーションを誘引する機関
- ・ITPS (Institute for Growth Studies) : 経済成長に資する、統計データを収集・分析する機関

VINNOVAの主要な目的は、イノベーションの開発に必要な支援をすることによってスウェーデンの経済の成長させることである。産業雇用通信省の所管にある組織であり、産業政策・研究開発の観点から設立されているため、教育・研究を所管する文部省とも連携を持っている。産業雇用通信省の組織⁵⁾を以下に示す(図1)。

VINNOVAの職員は、全体で約150名である。最高決定機関である、理事会は研究分野、産業界、公共分野からの代表者で構成され、同機関の事業展開等を審議する。

3.3. 移動体テストベッド

新移動体サービスを試験および評価するためのプロジェクトが、スウェーデンの全地域で確立されている。大学、市議会、業界が共同して、無線技術から国民がどのように利益を受けようとするかを調べている。

a. Eストリート

ルーレオのEストリートプロジェクトは、ポジショニングの評価を行った。ポジショニングシステムを使用し、近傍エリアの顧客にメッセージを送って、地域のビジネスマンは、適切な顧客を探す。2000年から実施されているこのプロジェクト

は、ルーレオ大学、Ericsson、Teracom、Frontec、Teliaによる共同事業である。

b. mCity

ストックホルムの市議会は、公共携帯サービスを提供する2年間のパイロットプロジェクトである、mCityをスタートさせた。このプロジェクトは、Maria-Gamla Stan地区を対象にした。

c. Wireless Peopleプロジェクト

カールスクローナ／ロネビー・クラスターのWireless Peopleテストベッドは、2003年1月に開始された。12のサービスが計画され、学生、ビジネス、市民を対象としている。

4. デジタル・ゲーム産業開発

4.1. ゲーム産業の発展

この20年間で、スウェーデンのデジタル・ゲーム開発は、個人の趣味の世界からベンチャー投資家の対象へと飛躍し、数百万ドルの産業へと発展しつつある⁶⁾。

1980年代後半、PCがスウェーデンの家庭にも進出し、熱心なプログラマーの小集団が、のちに発展した個人によるゲーム開発産業の基礎を築いた。1990年代になると、この開発コミュニティは世界のゲーム市場に合わせて、劇的な成長を見せた。

しかし、開発はいまだ小さなスタジオで、結束力の緩いネットワーク内で行われていたが、今やスウェーデンは、米国、英国、日本と並んで、コンピュータゲームの純輸出国たる数少ない国の1つである。

4.2. ゲーム産業のヒットの理由

スウェーデンのゲーム産業のヒットの理由は、いくつか考えられるが、以下のようなものが挙げられる。

- (1) PC、インターネット、ブロードバンド、携帯電話の高い普及率
- (2) デジタルサービスの先進的ユーザ
- (3) 大規模で構造化されたゲーム開発産業
- (4) ゲーム開発技術・方法論における、教育と研究の確立
- (5) メディアおよびエンタテインメント技術の、第一級の作製者
- (6) 新技術を開発、テストし、立ち上げるためのリソースの卓越した組み合わせ
- (7) 世界最大の無線技術クラスター
技術の創造的な使用と独創的なゲーミングアイ

* Minister responsible for coordination of the gender equality policy

** Minister for Education and Science responsible for the Swedish Agency for Innovation Systems (VINNOVA) and appurtenant issues

図1 産業雇用通信省 組織

出典：スウェーデン産業雇用通信省発表資料より作成

デアは、優れたゲームを製作するための2大要素である。他の業界や研究機関からの技術を利用できることは、スウェーデンのトレードマークとなっている。また、スウェーデンのゲーム開発者は、再使用可能コードの豊富なライブラリを構築している。その多くがパッケージ化されたプラットフォームと、他の開発者にもライセンスできる手段を備えている。オンライン／携帯ゲームを含む高度なゲーミングソリューションのために、3Gエンジンやレンダリングツールなどのプラットフォームを利用できる。

4.3. ゲーム産業の開発地域

スウェーデンのゲーム産業は、ストックホルム／ウプサラ地域をはじめ、ウメア／ルレア地域、リンコピング地域等、全国に5地域ほどである。それぞれの地域の特色を生かしながら開発や製造を

行っている。これらの地域は、前述の情報通信技術クラスター地域とほぼ同じ地域に位置している。これは、情報通信技術クラスターとの連携を意味している。

例えば、ストックホルム／ウプサラ地域では、27の企業、226の開発者、ウメア／ルレア地域では、10の企業、30の開発者が活動している。さらに、それぞれの地域には、ハイテク研究機関が技術面からのサポートを行っている。例えば、ストックホルム／ウプサラ地域では、Royal Institute of Technology, SICS (Swedish Institute of Computer Science) 等が先端技術をサポートしている。

5. IT政策戦略グループ

スウェーデン政府は、2003年6月、IT政策戦略グループ⁷⁾を設置した。このグループは、政府の諮問

機関としての役割のほかに、「全国民のための情報社会」というIT政策目標達成への取り組みのなかで積極的役割を果たすこととした。もう1つの中心的課題は、IT発展の最前線におけるスウェーデンの主導的地位を維持するため、他国との協力を推し進めることである。

戦略グループは、特に次のような課題に取り組んでいる。

- ・技術革新を促進するための環境整備
- ・競争や技術の面で中立的な統合的電気通信ネットワークを積極的に推進
- ・ブロードバンド・ネットワークの拡大推進で政府が役割を果たすべき分野を特定
- ・ITへの一般市民の信頼を高めるため、役割を果たすべき分野を特定
- ・情報社会の社会的、文化的影響に関連して発生するリスクと機会を評価
- ・将来、IT政策や情報社会のコンセプトをどのように発展させることができるかについて提案

6. おわりに

本稿では、最近のスウェーデンのIT政策について概観した。スウェーデン政府の包括的なIT政策は、1994年3月、情報技術委員会が設置され、「国民の生活を豊かにし、スウェーデンの国際競争力を強化するために、ITの利用を促進する」ことを目的とした。さらに、1994年8月、同委員会は、「情報技術：人間の能力を飛翔させるもの」と題するレポートをまとめた。このレポートは、情報社会へ向けたスウェーデンのビジョンを明らかにし、「教育と研究」、「法制」、「一般行政」、「保健医療」、「通信ネットワーク」、「商工業」「情報技術リサーチ」の7つの領域について提言している。他の国々と比較すると情報社会への取り組みは、かなり早かったと言われている。

その後、法案「全国民のための情報社会」を提案した。その背景には、ITは、国民すべてに影響を及ぼし、その生活スタイルにも大きな影響をもたらすことが考えられる。ITは、現在、発展中の

新しい社会、すなわち情報社会における基盤技術の1つである。その後、同法案は、2000年6月に可決された。これにより、情報社会へ向けた活動計画が確立された。

スウェーデンが、今日、世界でもトップクラスの情報社会の先進国となった理由は、いくつか考えられるが、まず、第一に挙げられるのは、その地理的要因ではないだろうか。スウェーデンは国土の3分の1が北極圏で、国土は日本の1.2倍あるが寒冷地が多く、人口は900万人、日本の7%である。過酷とも言える気象条件で、長くて寒く、しかも暗い冬は、人々や町を外界から孤立させ、外出や移動時に、携帯電話を持つことは、生命の安全を確保するためにも必要なことである。かくて、携帯電話やインターネットは早期から必須となった。また、道路網の遅れが、代替手段としての通信の発達を促したということもある。

次に考えられるのは、社会経済的要因である。資源がそれほど豊富でない小国が、高い生産性と生活水準を維持するためには、貿易に依存せざるを得なかった。また、全国民を対象とする教育を高いレベルに維持することにも積極的であり、低学年から英語を教えほとんどの国民が英語を話せることでインターネットにも入りやすかったと言える。また、スウェーデン政府が、ITに早期から積極的に取り組んできたことも大きな影響を与えている。通信市場の自由化、通信コストの低下、通信インフラ整備、さらに、国際的競争力を持った情報通信技術クラスターの推進も大きな要因と考えられている。情報通信技術クラスターは、外国企業から非常にアクセスしやすい存在である。企業間協力やさまざまなネットワーク活動への開放性は、外国企業の参入や優れたイノベーションを促進している。

スウェーデンを含む北欧の国々は、情報社会のトップランナーといわれている。国土をはじめ日本と似ているところもある。日本のIT進展度もここ数年、かなりのレベルにまで達してきているが、これらの国々の状況は、日本のIT政策にとって参考になるものと思われる。

参考文献

- 1) World Economic Forum. "Global Information Technology Report 2004-2005 The Networked Readiness Index Rankings 2004". (online), available from <http://www.weforum.org/pdf/Global_Competitiveness_Reports/Reports/GITR_2004_2005/Networked_Readiness_Index_Rankings.pdf>, (accessed 2005-09-05).
- 2) Ministry of Industry, Employment and Communications. "An information society for all - a publication about the Swedish IT-policy". (online), available from <http://www.naring.regeringen.se/pressinfo/infomaterial/pdf/n2000_57.pdf>, (accessed 2002-08-06).
- 3) Invest in Sweden Agency. "ICT - information & comm. technologies". (online), available from <http://www.isa.se/upload/Filer/pdf/ISA_ICT.pdf>, (accessed 2004-05-20).
- 4) VINNOVA. "VINNOVA SE". (online), available from <<http://www.vinnova.se/>>, (accessed 2005-09-05).
- 5) Ministry of Industry, Employment and Communication. "Ministry of Industry, Employment and Communication Sweden". (online), available from <<http://www.sweden.gov.se/content/1/c6/01/84/56/b1edd976.pdf>>, (accessed 2005-09-05).
- 6) Invest in Sweden Agency. "Game Development". (online), available from <http://www.isa.se/upload/Filer/pdf/ISA_GameDevelopment.pdf>, (accessed 2004-06-11).
- 7) Government Offices of Sweden. "IT Policy Strategy Group". (online), available from <<http://www.sweden.gov.se/sb/d/2156/a/22411>>, (accessed 2005-09-05).